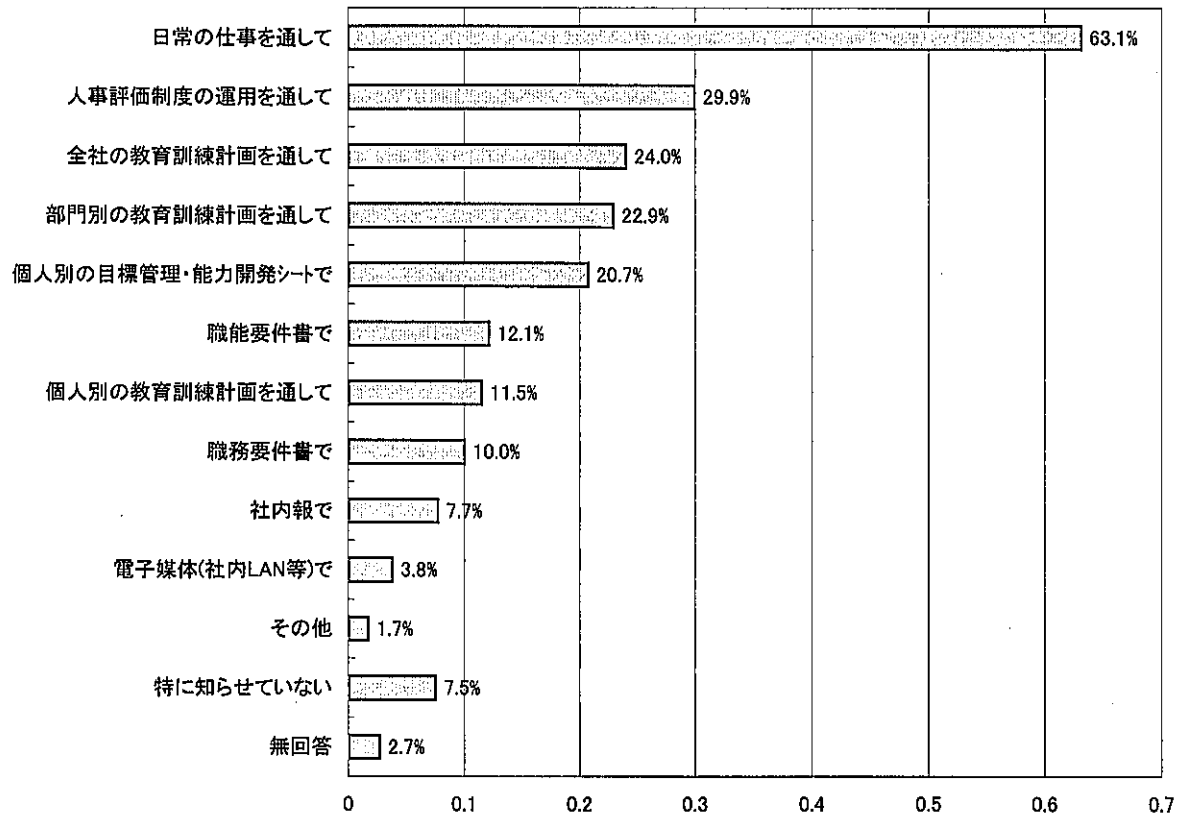
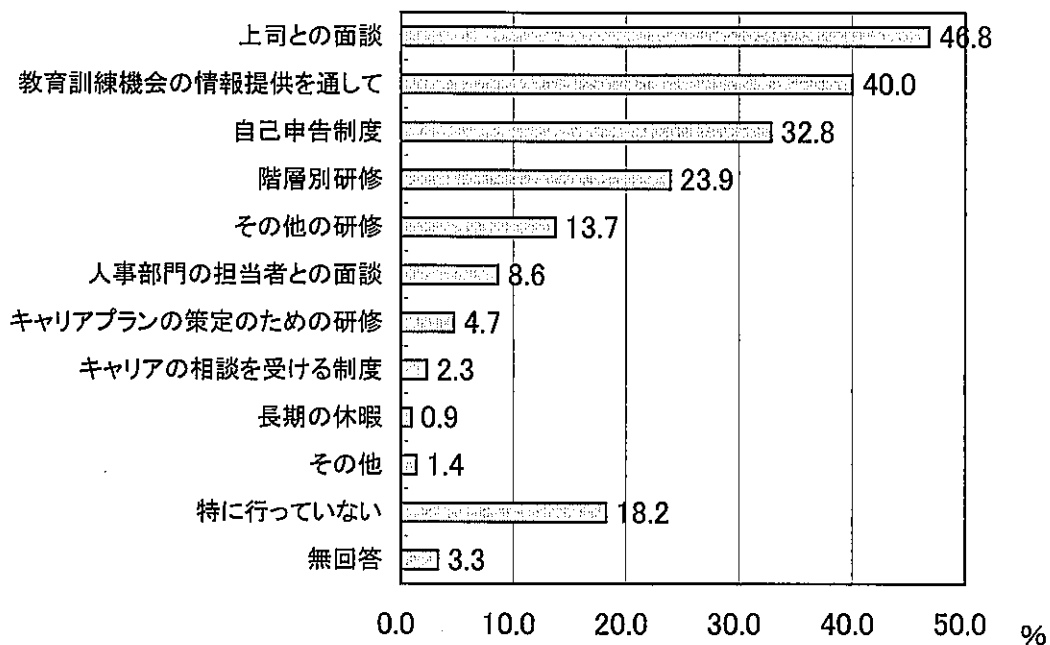


22 従業員に求める能力の知らせ方(複数回答)



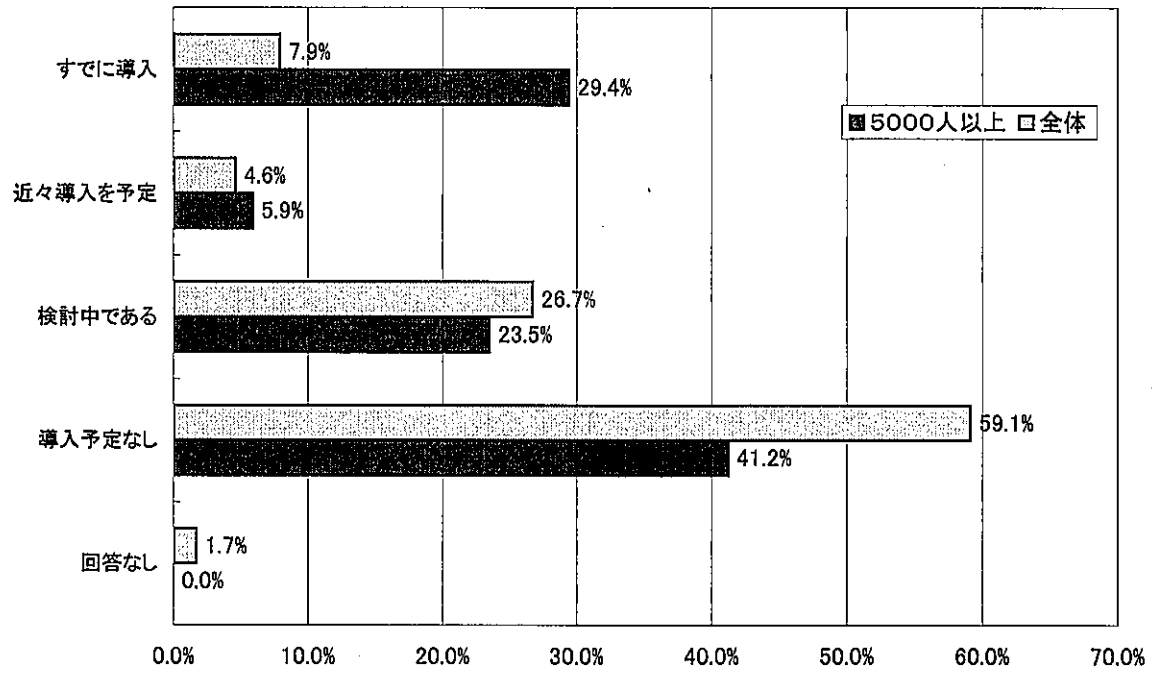
資料出所:厚生労働省委託「能力開発基本調査報告書」(平成14年度 日本労働研究機構)

23 従業員にキャリア形成を考えてもらう場(複数回答)



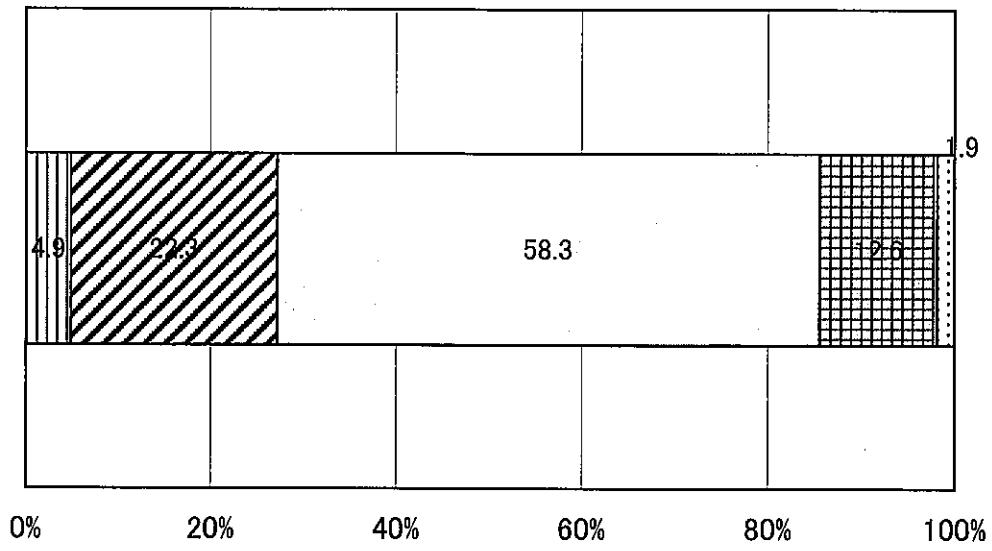
資料出所:厚生労働省委託「能力開発基本調査報告書」(平成14年度 日本労働研究機構)

24 キャリアカウンセリング導入状況



資料出所：(財)社会経済生産性本部「日本の人事制度の現状と課題」(平成15年度)

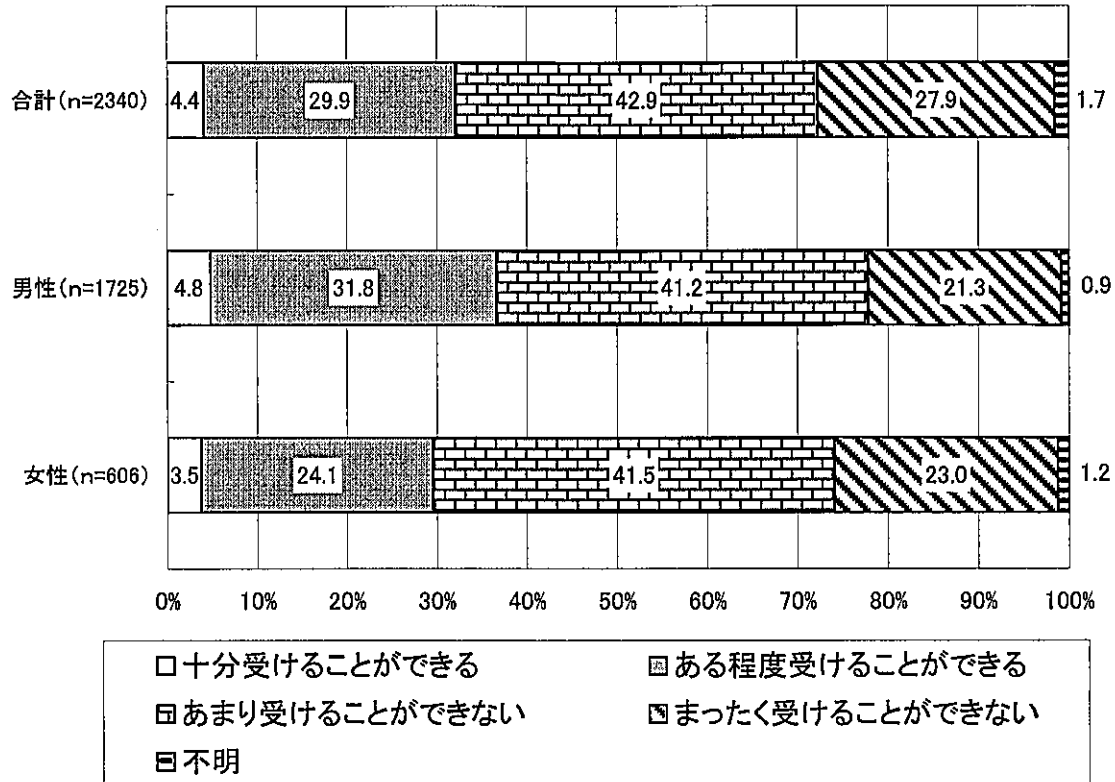
25 キャリア・コンサルティング体制



十分できている
 ある程度できている
 あまりできていない
 まったくできていない
 無回答

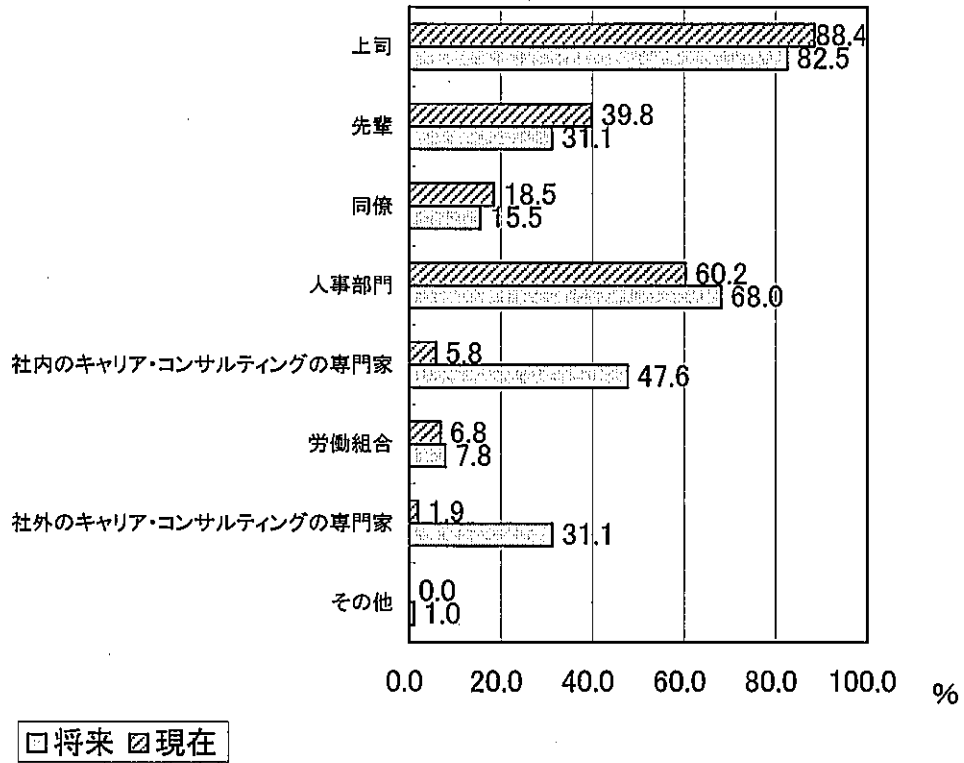
資料出所: (独)労働政策研究・研修機構
 「教育訓練とキャリア相談に関する調査」(2004年)

26 社内でキャリアの相談やアドバイスをどの程度受けることができるか



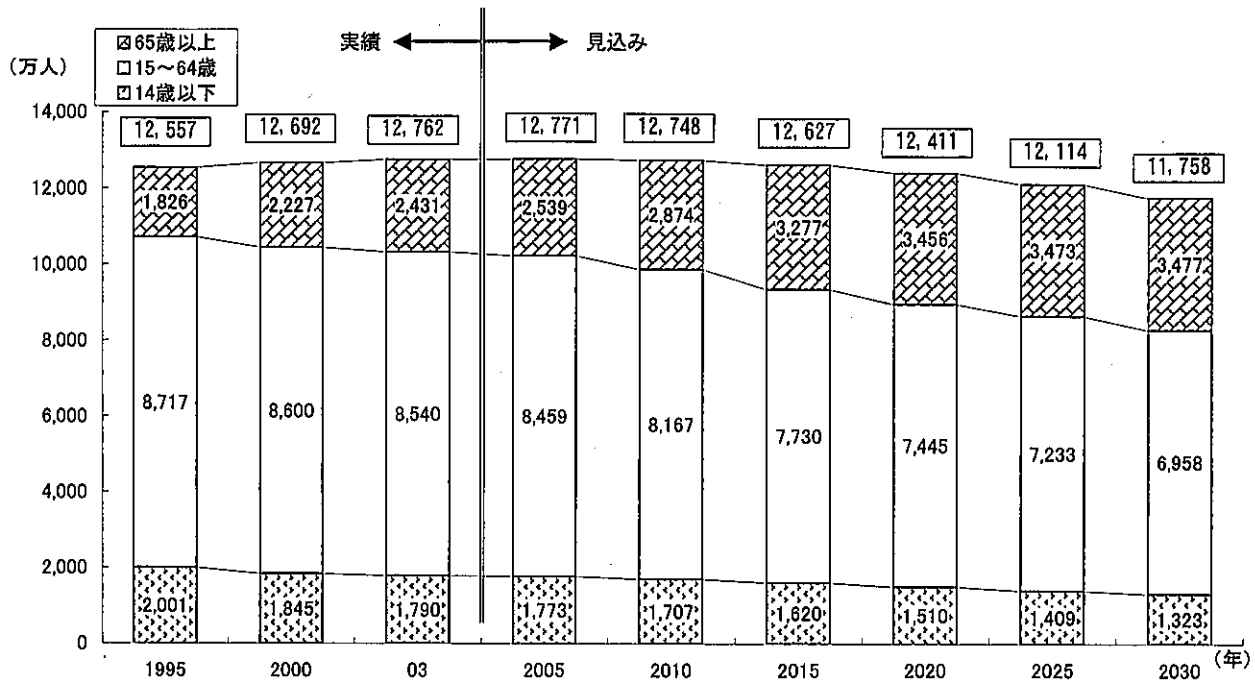
資料出所: 労働省委託「職業能力に関する総合調査」(平成12年 三和総合研究所)

27 キャリア・コンサルティングの役割を担う主体(現在と将来)



資料出所: (独)労働政策研究・研修機構
「教育訓練とキャリア相談に関する調査」(2004年)

28 総人口の動向



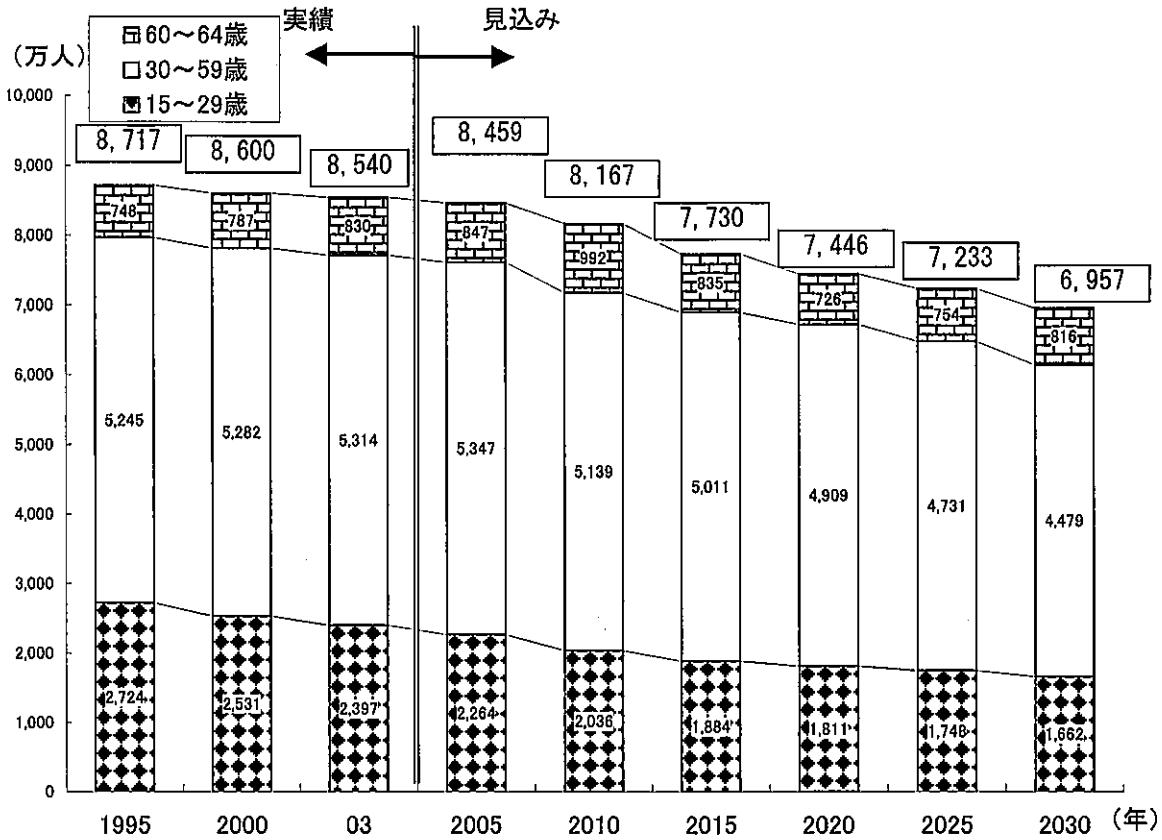
資料出所：

1995、2000年は総務省統計局「国勢調査」

2003年は総務省統計局「人口推計」

2005、2010、2015、2020、2025、2030年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（中位推計）」（平成14年1月）

29 生産年齢人口の動向



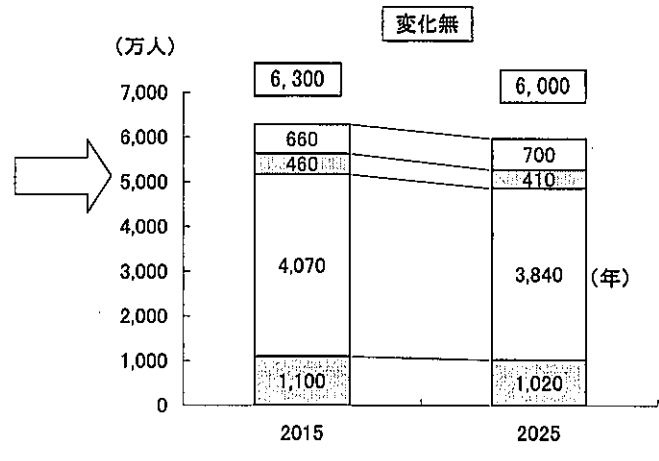
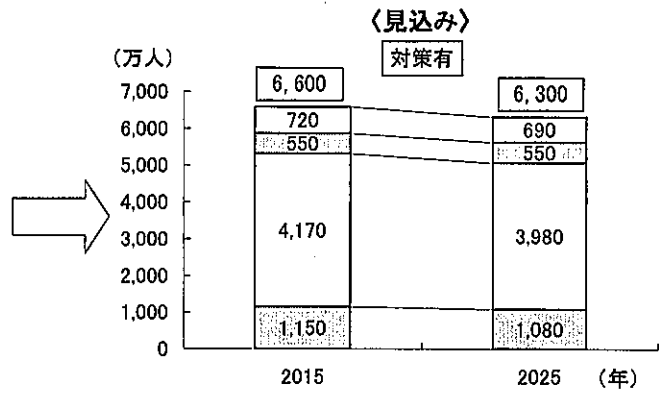
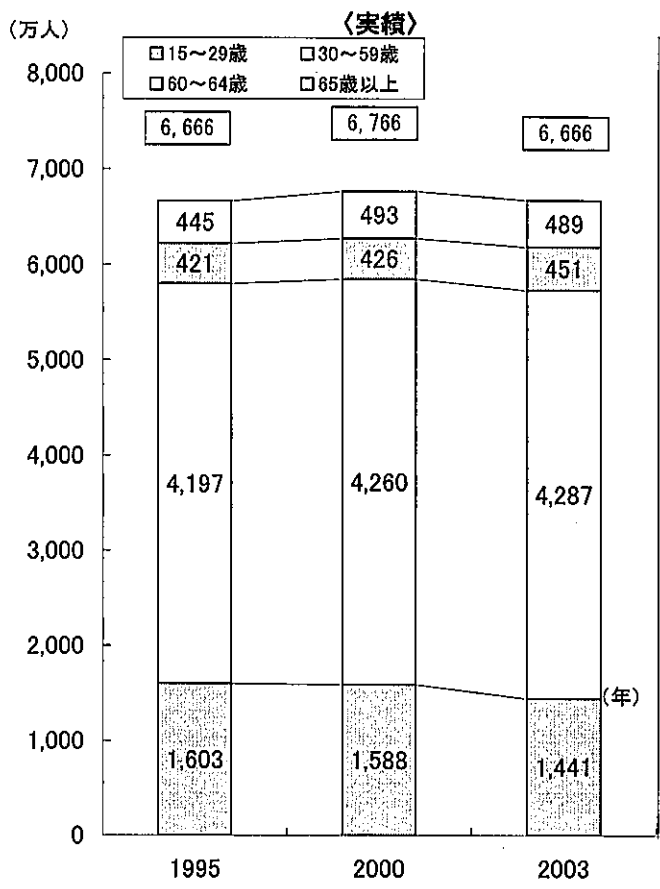
資料出所：

1995、2000年は総務省統計局「国勢調査」

2003年は総務省統計局「人口推計」

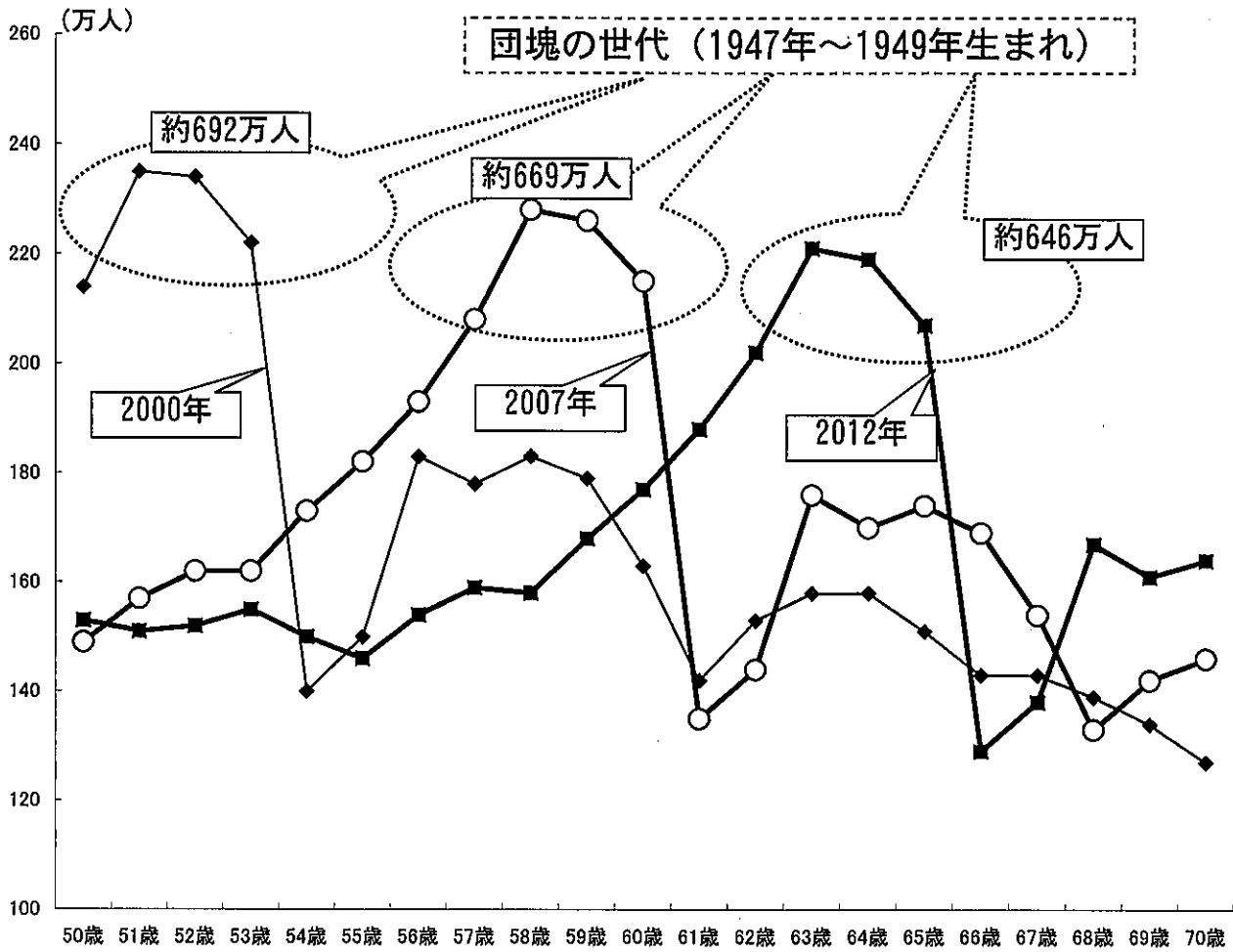
2005、2010、2015、2020、2025、2030年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（中位推計）」（平成14年1月）

30 労働力人口の動向



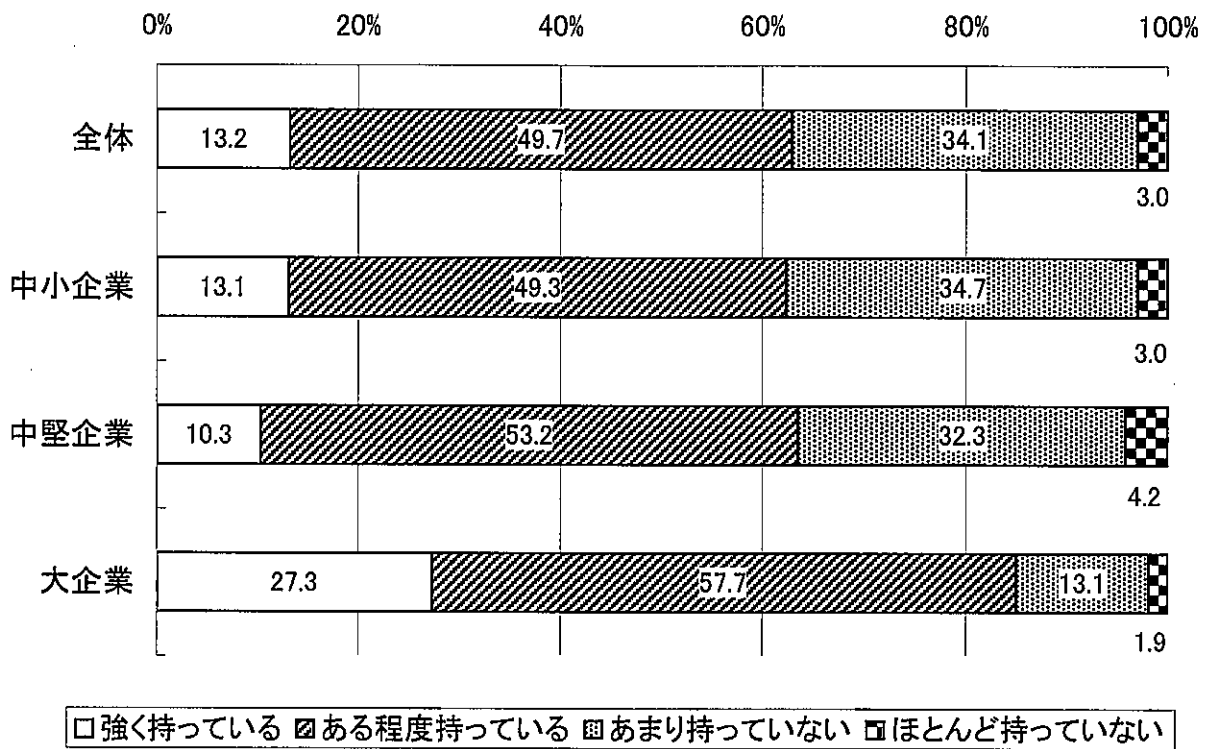
資料出所：
 1995年、2000年、2003年は総務省統計局「労働力調査」
 2015年以降（対策有）は厚生労働省職業安定局推計（2002年7月）
 2015年以降（変化無）は2003年の性・年齢別の労働力率が今後も変化しないと仮定して厚生労働省職業安定局が推計
 注）推定値については、概数で表示しているため、各年齢区分の合計と年齢計とは必ずしも一致しない。

31 団塊の世代の高齢化



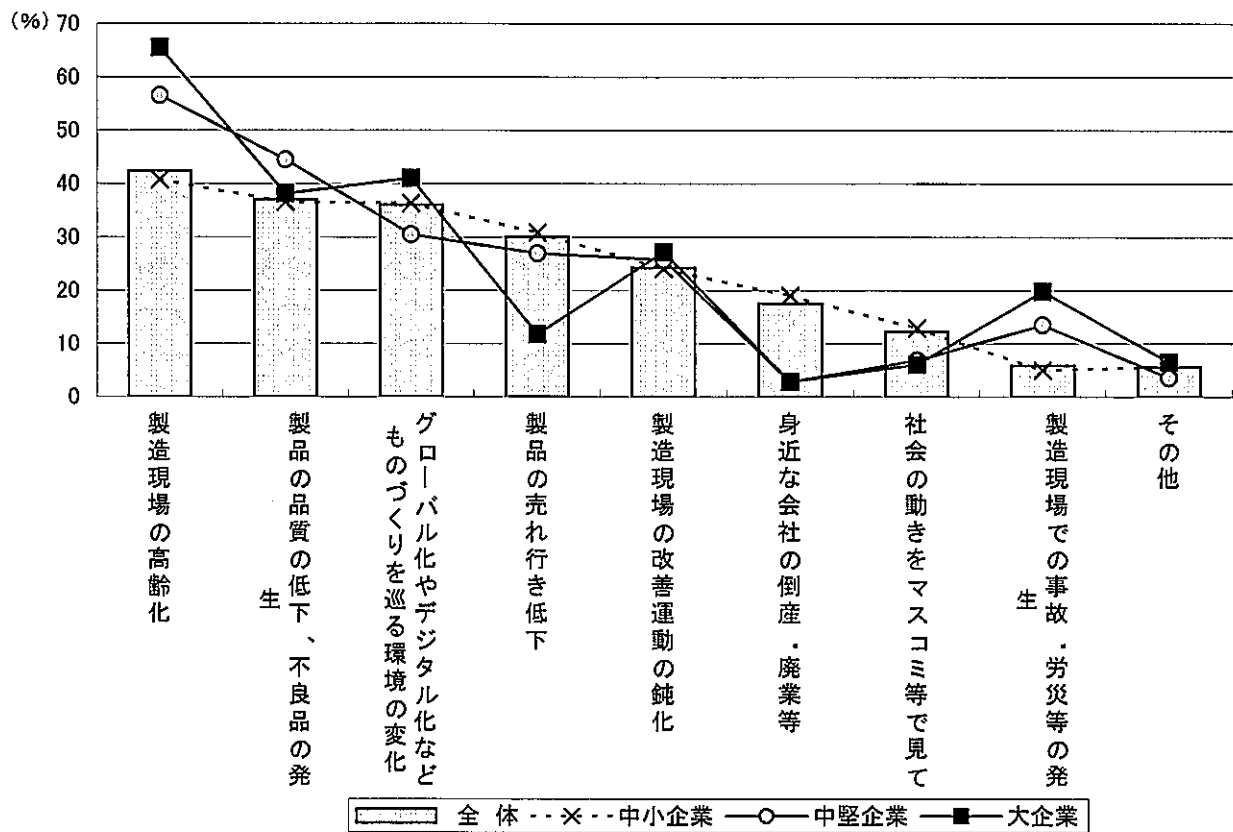
資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」（平成14年1月推計）

32 ものづくり力の継承への危機感(規模別)



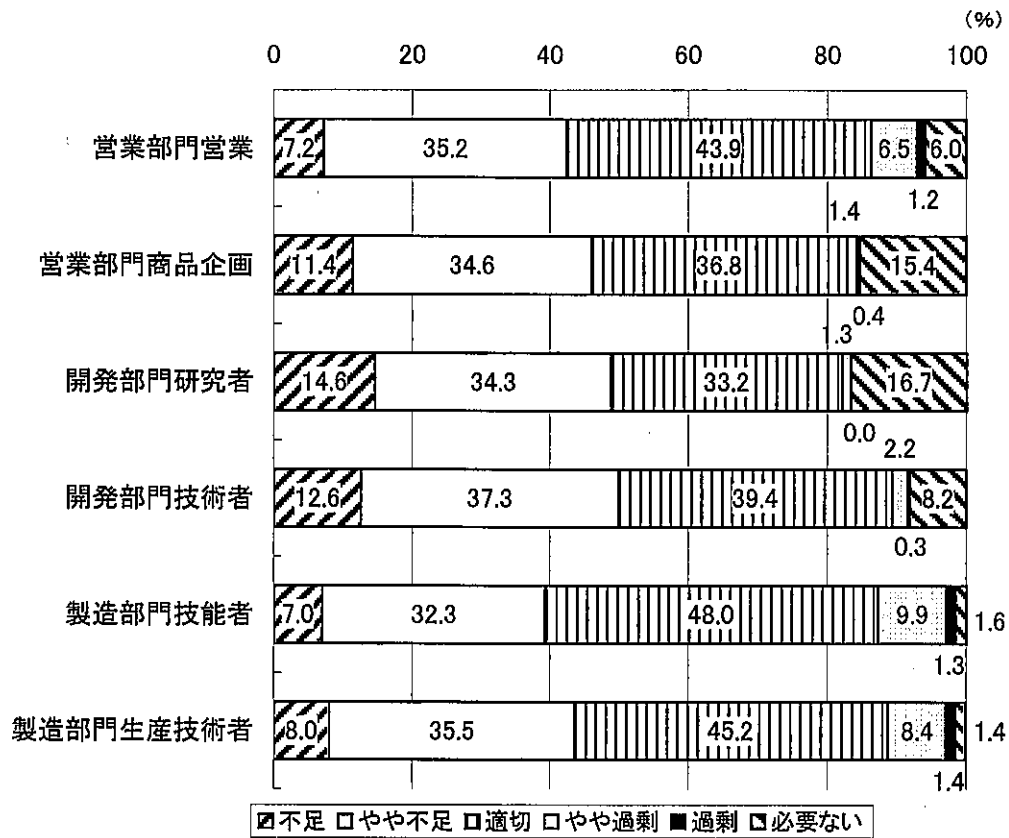
資料出所:厚生労働省 「ものづくりにおける技能の継承と求められる能力に関する調査」(2004年)

33 危機感を持った理由・きっかけ(規模別)



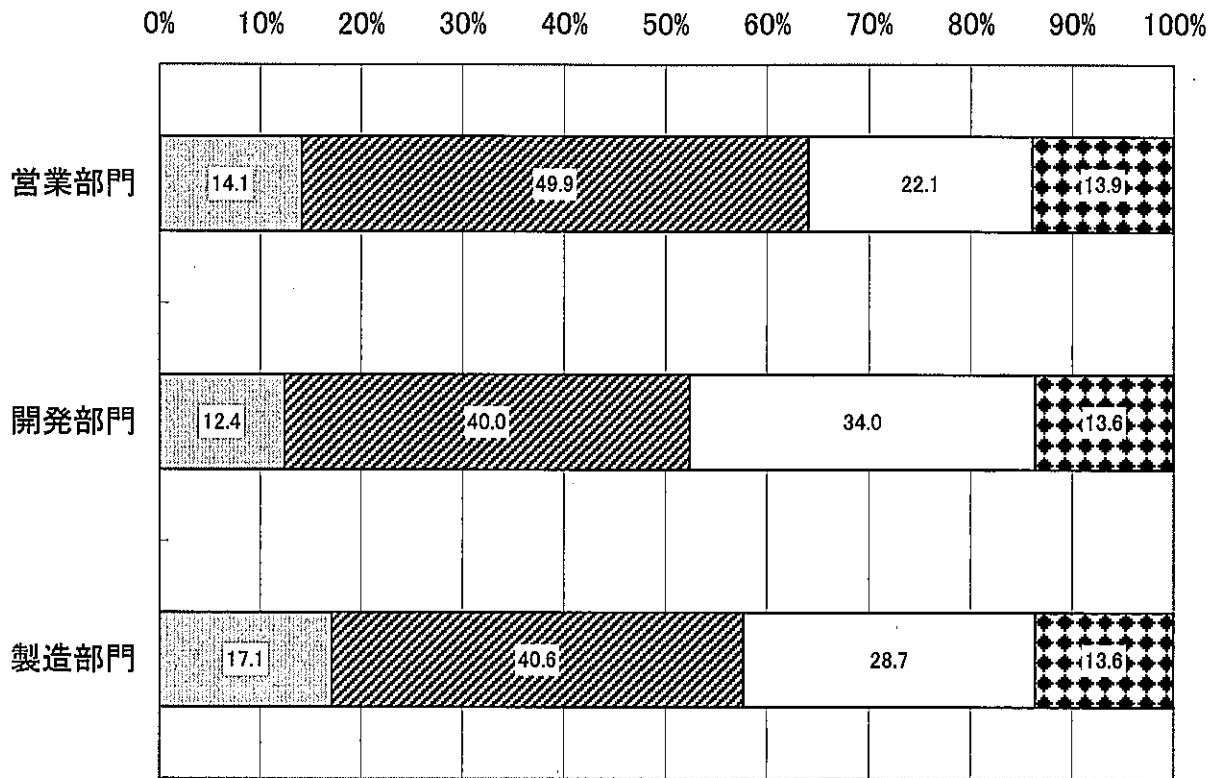
資料出所: 厚生労働省 「ものづくりにおける技能の継承と求められる能力に関する調査」(2004年)

34 ものづくり人材の過不足の状況



資料出所：厚生労働省「ものづくりにおける技能の承継と求められる能力に関する調査」（2004年）

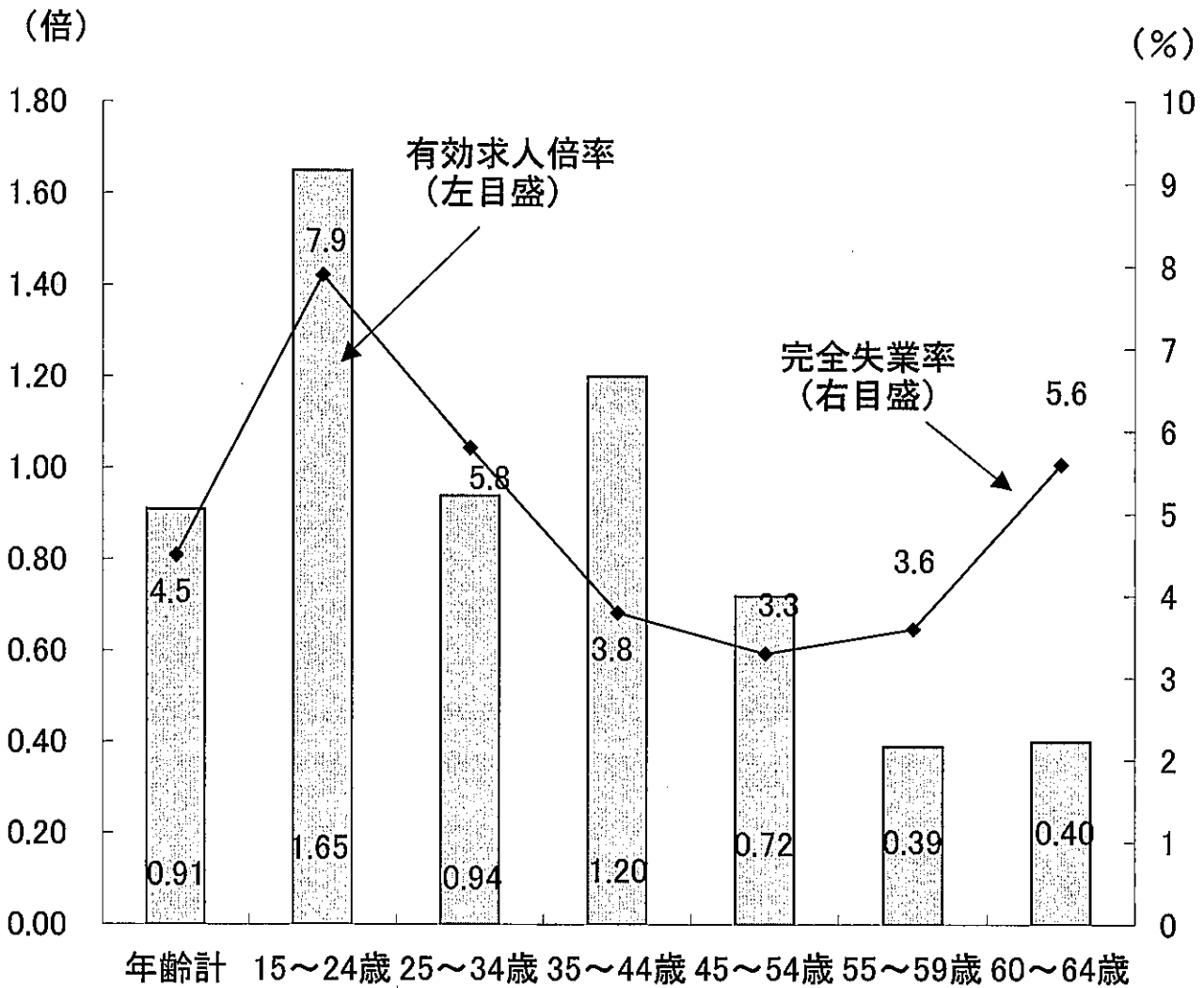
35 ものづくり人材の能力状況(部門別)



- 低下していると思う
- 以前と変わらないが求められるレベル自体が上がっている
- 以前と変わらない
- むしろ向上している

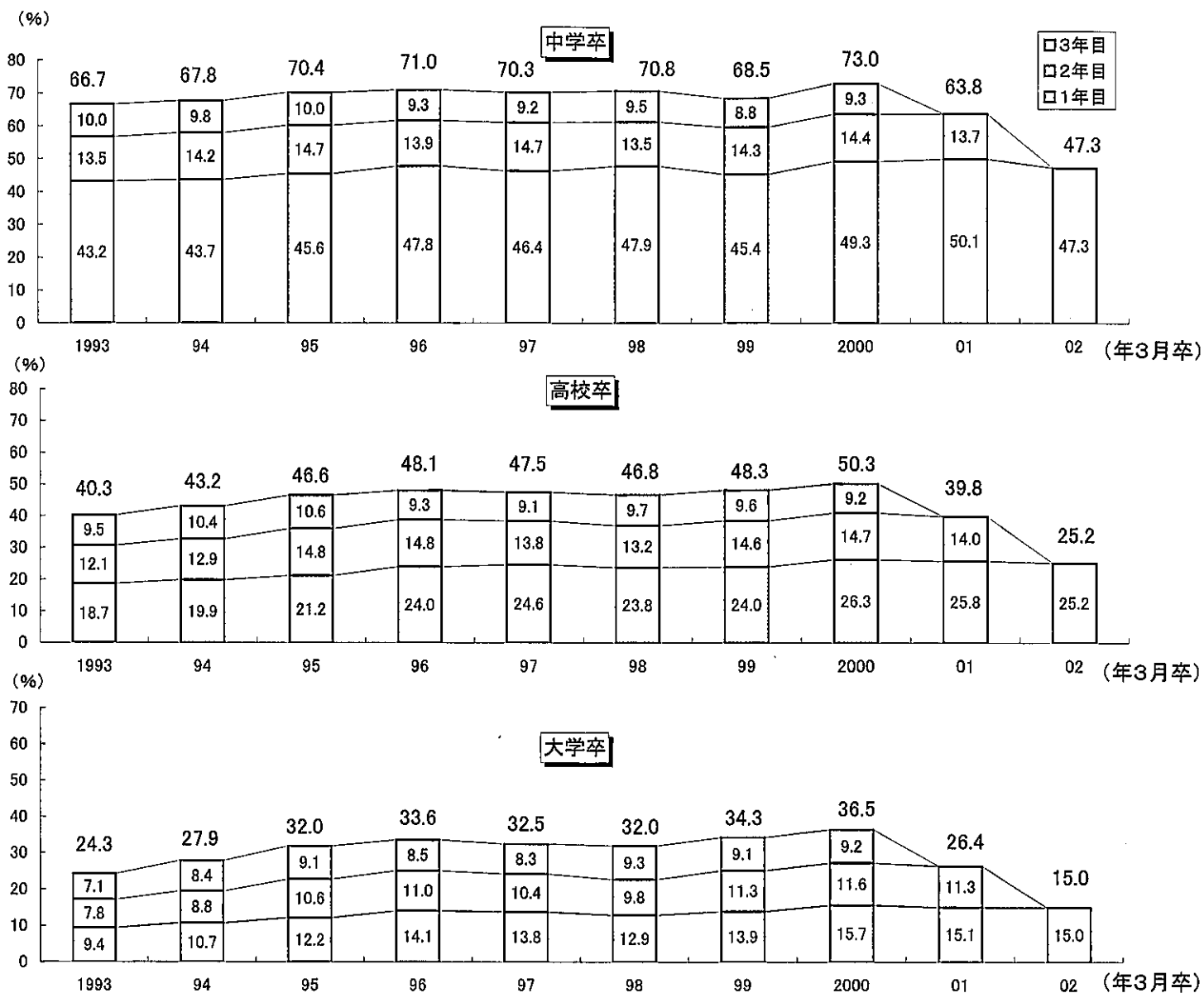
資料出所:厚生労働省「ものづくりにおける技能の継承と求められる能力に関する調査」(2004年)

36 完全失業率と有効求人倍率(平成17年1月時点)



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

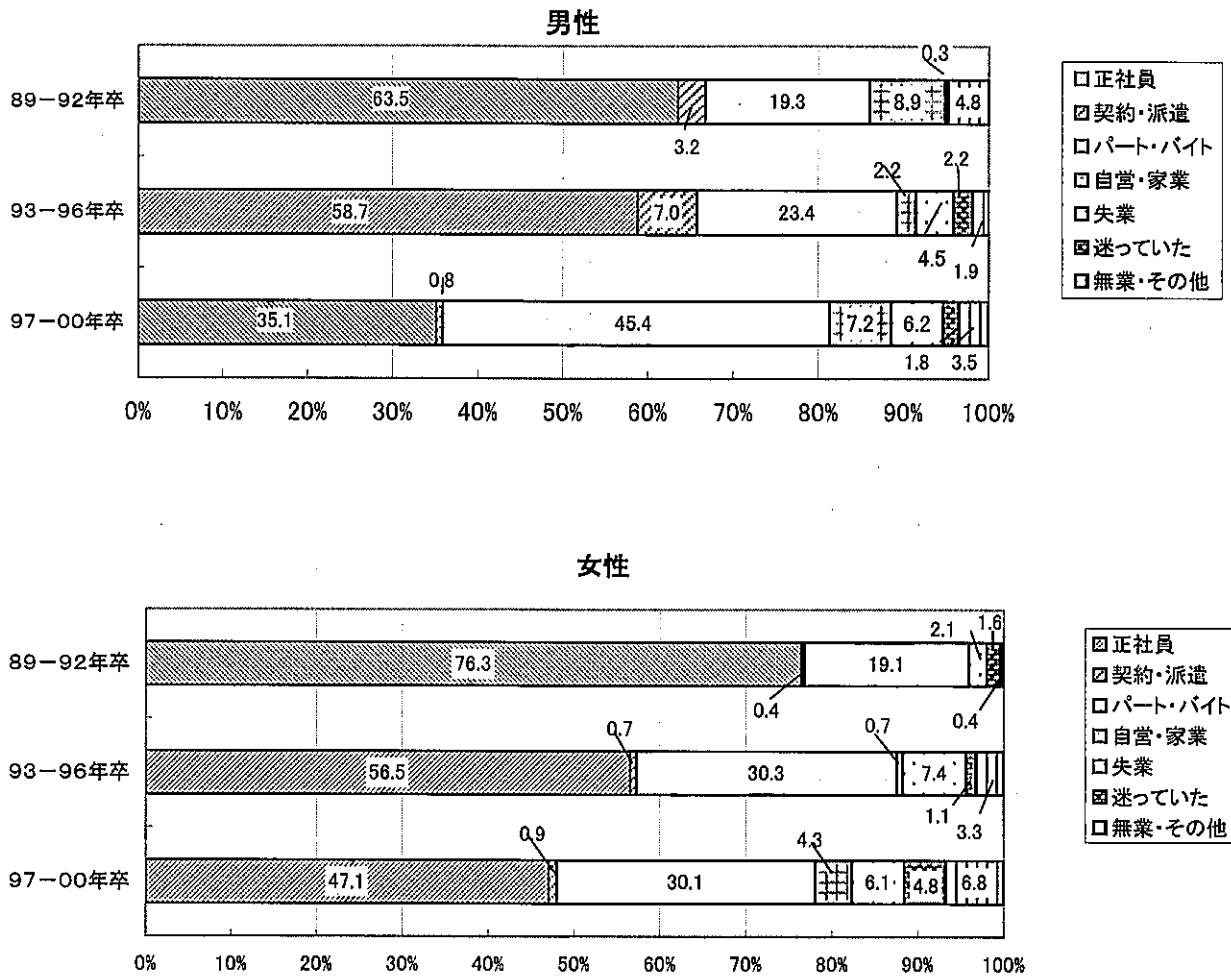
37 新卒者の早期離職率の動向



(注)この離職率は厚生労働省が管理している雇用保険被保険者の記録を基に算出したものであり、新規に被保険者資格を取得した年月日と生年月日により各学歴に区分している。

38 新規学卒者(高卒)に占める正社員の割合

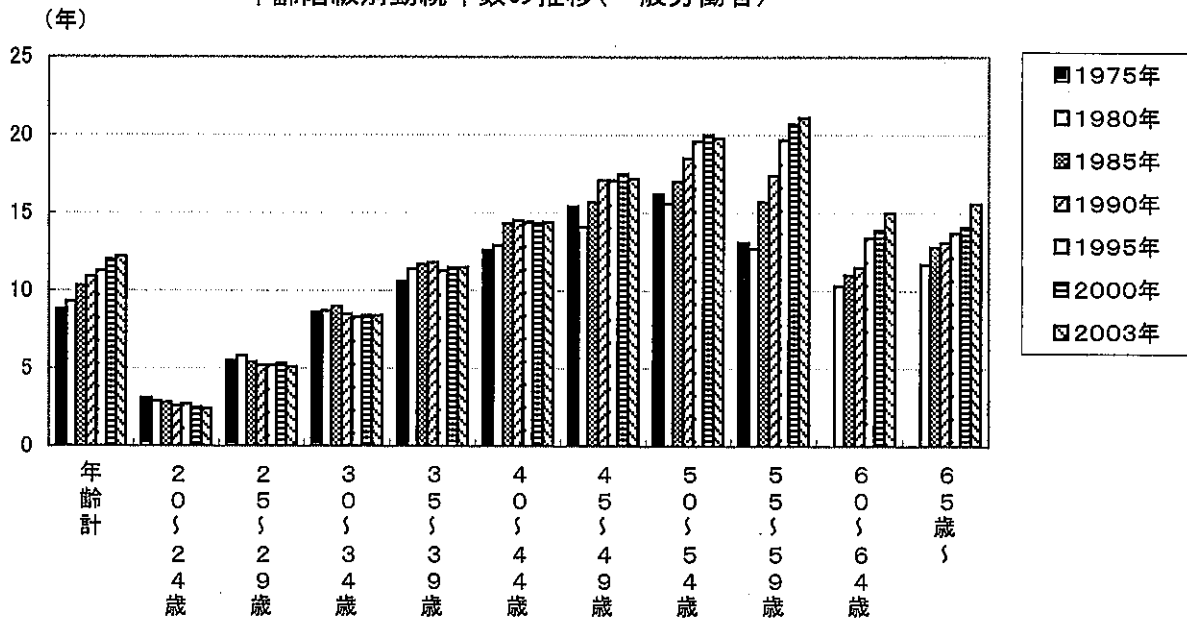
高校卒業直後の就業状態(卒業年次別)



資料出所：日本労働研究機構「大都市の若者の就業行動と意識」(平成13年)

39 勤続年数(就業形態別)

年齢階級別勤続年数の推移(一般労働者)



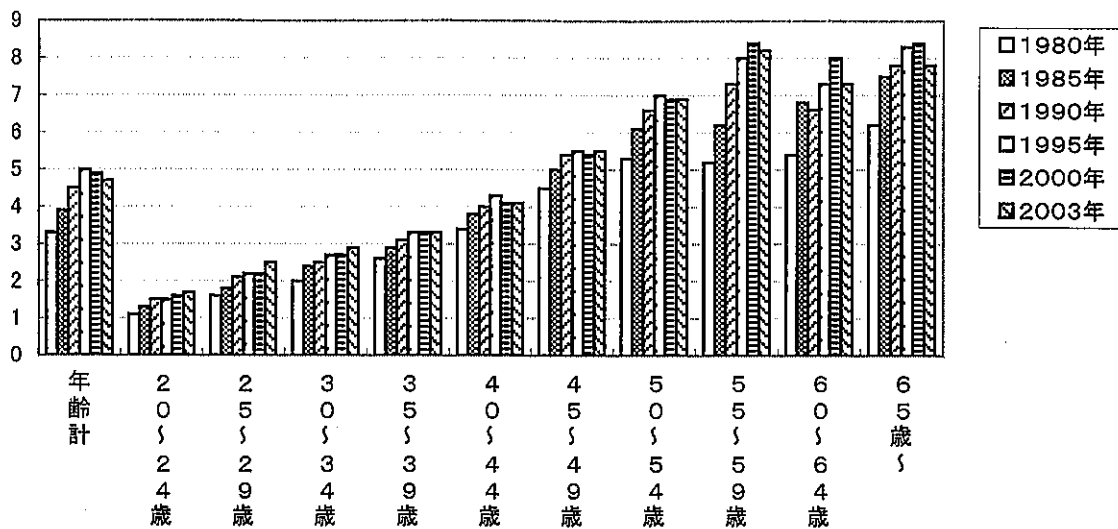
(年)

	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2003年
年齢計	8.8	9.3	10.3	10.9	11.3	12	12.2
20~24歳	3.1	2.9	2.8	2.6	2.7	2.5	2.4
25~29歳	5.5	5.8	5.4	5.2	5.2	5.3	5.1
30~34歳	8.6	8.7	9	8.5	8.3	8.4	8.4
35~39歳	10.6	11.4	11.7	11.8	11.3	11.5	11.5
40~44歳	12.6	12.9	14.3	14.5	14.4	14.3	14.4
45~49歳	15.4	14.1	15.7	17.1	17.1	17.5	17.2
50~54歳	16.2	15.6	17	18.5	19.6	20	19.8
55~59歳	13.1	12.7	15.7	17.4	19.7	20.7	21.1
60~64歳		10.3	11	11.5	13.4	13.9	15
65歳~	10.2	11.7	12.8	13.1	13.7	14.1	15.6

○1975年は60歳以上の年齢階級を分けていない。

資料出所: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(年) 年齢階級別勤続年数の推移(パートタイム労働者)



(年)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2003年
年齢計	3.3	3.9	4.5	5	4.9	4.7
20~24歳	1.1	1.3	1.5	1.5	1.6	1.7
25~29歳	1.6	1.8	2.1	2.2	2.2	2.5
30~34歳	2	2.4	2.5	2.7	2.7	2.9
35~39歳	2.6	2.9	3.1	3.3	3.3	3.3
40~44歳	3.4	3.8	4	4.3	4.1	4.1
45~49歳	4.5	5	5.4	5.5	5.4	5.5
50~54歳	5.3	6.1	6.6	7	6.9	6.9
55~59歳	5.2	6.2	7.3	8	8.4	8.2
60~64歳	5.4	6.8	6.6	7.3	8	7.3
65歳~	6.2	7.5	7.8	8.3	8.4	7.8

【対象】

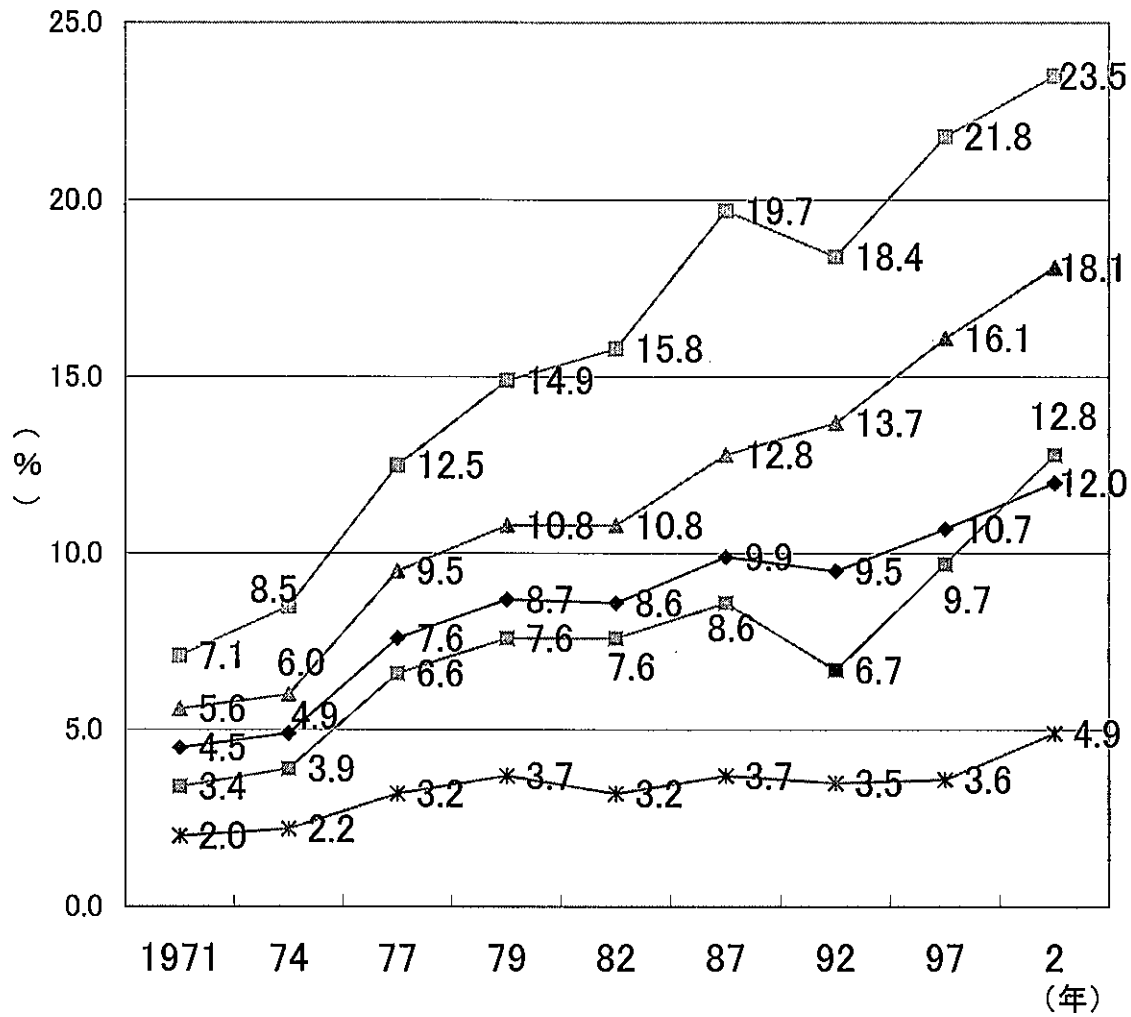
- 1980年…製造業と卸売業、小売業とサービス業の女子労働
- 1985年…製造業と卸売・小売業、飲食店とサービス業の女子労働者
- 1990年、1995年、2000年…製造業と卸売・小売業、飲食店と金融・保険業とサービス業の女子労働者
- 2003年…製造業と卸売・小売業、飲食店と金融・保険業とサービス業の男女労働者

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注)

- ・勤続年数：労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数をいう。
- ・パートタイム労働者：1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般

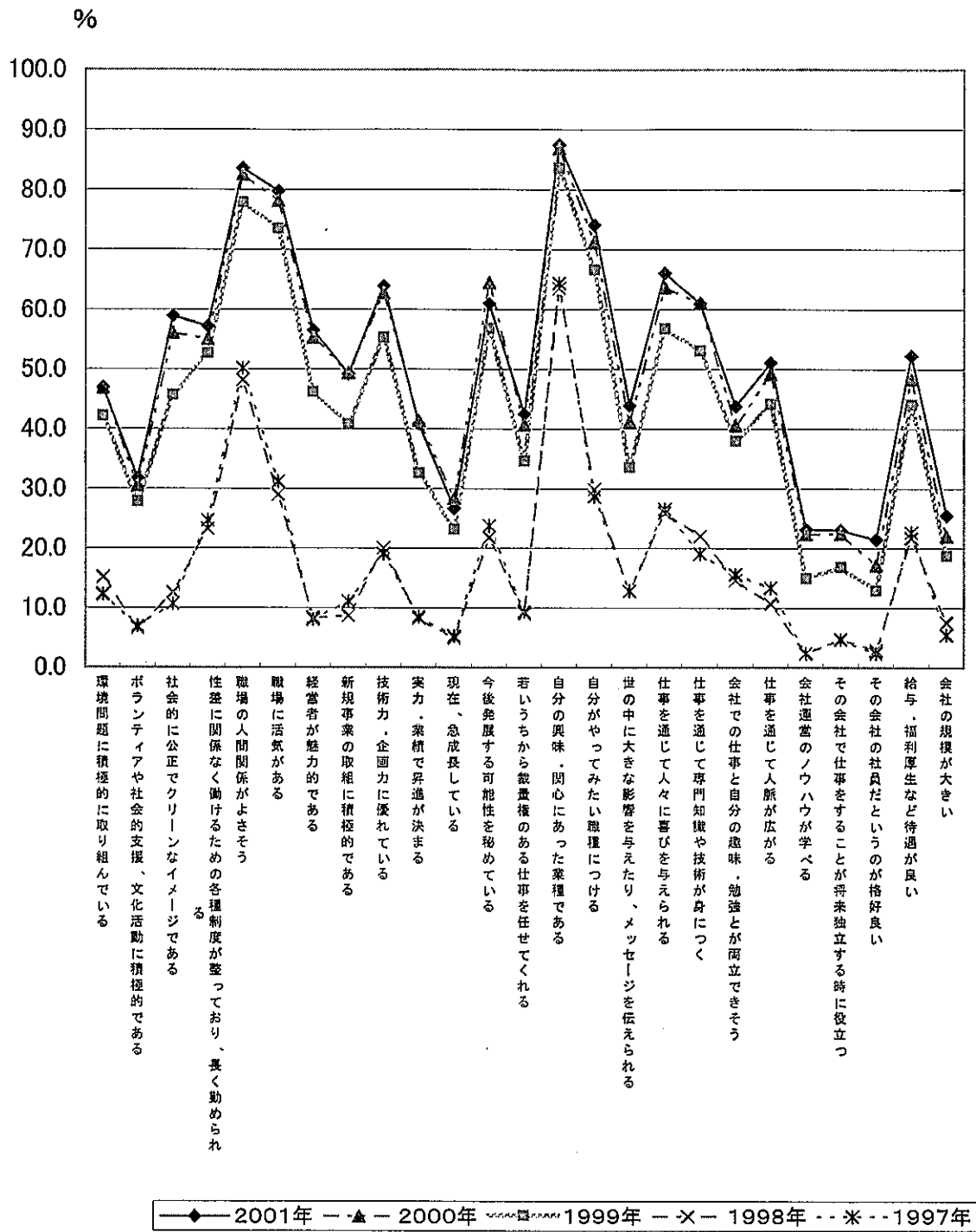
40 転職希望率の推移



◆ 総数 □ 15~24歳 ▲ 25~34歳 ▣ 35~54歳 * 55歳以上

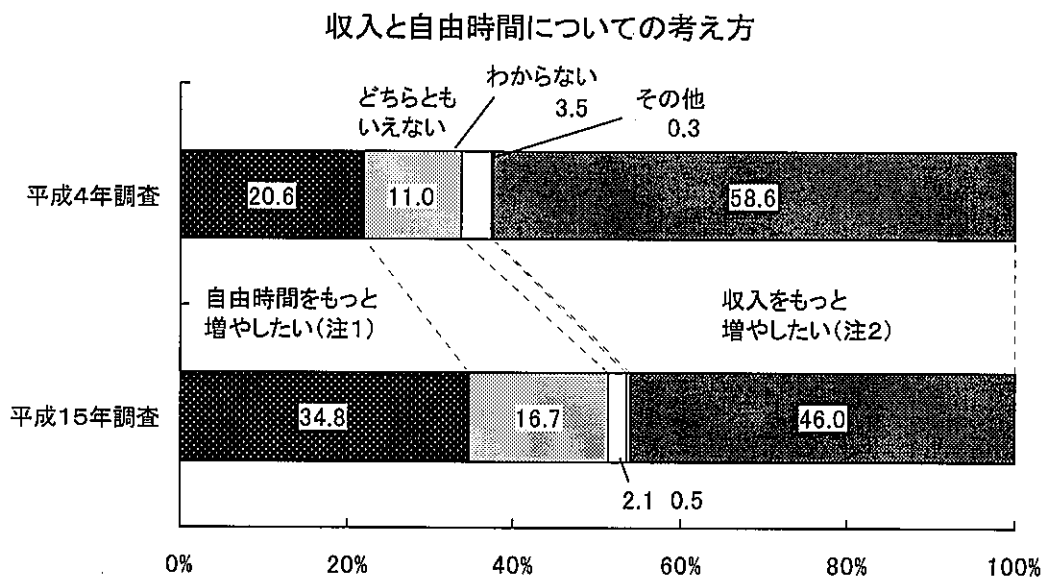
資料出所: 総務省統計局「就業構造基本調査」

41 大学生の入社時の選社理由



資料出所：大学生の企業イメージ調査
 (現：採用ブランド調査/リクルート ワークス研究所)

4 2 収入と自由時間についての考え方



注1:平成4年調査では、「収入は現在のままでも、自由時間をもっと増やしたい」となっている。
 注2:平成4年調査では、「自由時間は現在のままでも、収入をもっと増やしたい」となっている。

資料出所:内閣府 「国民生活に関する世論調査」(平成15年)